

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）		
信託期間	約3年7カ月間（2016年5月31日～2019年12月20日）		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	公益インフラ関連ハイブリッド証券 マザーファンドの受益証券	
	公益インフラ関連 ハイブリッド証券 マザーファンド	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券、以下同じ。）および普通社債ならびに先進国の国債	
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※公益インフラ関連企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤に関連する事業を行なう企業を指し、金融機関を含みます。金融機関についてはG-S-I-F I sに指定されているものとします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。		
マザーファンドの運用方法	①ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS＆PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未滿の格付けを有する銘柄にも投資します。 ロ. 各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。 ハ. 投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見直し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。 ニ. 組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ホ. 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。 ヘ. 組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。 ②外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

みずほ公益インフラ関連
ハイブリッド証券ファンド
2016-05（為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版）
第 4 期
（決算日 2018 年 6 月 20 日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05（為替ヘッジあり）」は、このたび、第 4 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

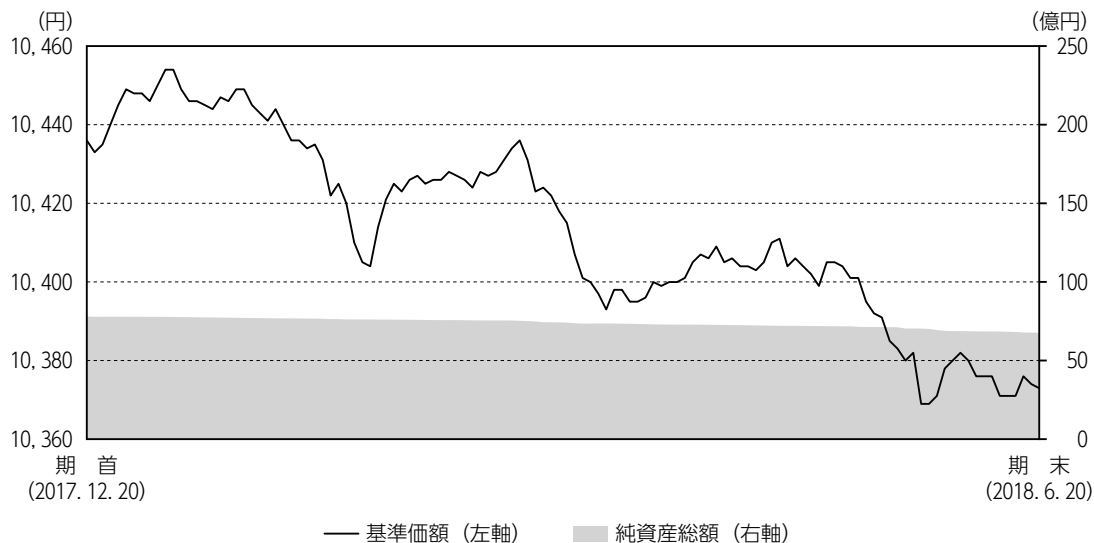
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
1 期末（2016年12月20日）	10,184		30	2.1	93.3	9,623
2 期末（2017年 6 月20日）	10,425		30	2.7	95.2	9,006
3 期末（2017年12月20日）	10,436		30	0.4	96.7	7,804
4 期末（2018年 6 月20日）	10,343		30	△ 0.6	91.9	6,762

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 3）公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。
（注 4）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注 5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,436円

期末：10,343円（分配金30円）

騰落率：△0.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当期においては、コーポレート・ハイブリッド証券市場が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期 首) 2017年12月20日	10, 436	—	96. 7
12月末	10, 448	0. 1	97. 4
2018年 1 月末	10, 436	0. 0	95. 3
2 月末	10, 426	△ 0. 1	89. 8
3 月末	10, 393	△ 0. 4	93. 1
4 月末	10, 405	△ 0. 3	87. 9
5 月末	10, 369	△ 0. 6	91. 0
(期 末) 2018年 6 月20日	10, 373	△ 0. 6	91. 9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 12. 21 ～ 2018. 6. 20）

■コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、下落しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、期首より2018年1月下旬にかけて堅調に推移しましたが、2月に入り、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースが加速するとの思惑などから米国を中心に金利が大きく上昇すると、市場のボラティリティが急激に高まり、下落に転じました。その後は、ボラティリティの落ち着きとともに横ばい推移が続きましたが、5月以降には、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、イタリアおよびスペインの政局不安などを受けリスク回避姿勢が強まったことから、期末にかけて軟調に推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないます。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

公益インフラ（社会基盤）関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（2018年4月10日付でアムンディ・アイルランド・リミテッドに社名変更。以下、アムンディ・アイルランド）に運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて

(2017. 12. 21 ~ 2018. 6. 20)

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないました。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

主として、公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は30円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年12月21日 ～2018年 6月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	30
対基準価額比率	(%)	0.29
当期の収益	(円)	30
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	815

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	212.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	9.18
(d) 分配準備積立金	623.45
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	845.42
(f) 分配金	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	815.42

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないます。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 12. 21～2018. 6. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0. 689%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 413円です。
（投 信 会 社）	(39)	(0. 377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0. 296)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0. 702	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年12月21日から2018年 6月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
公益インフラ関連 ハイブリッド証券 マザーファンド	—	—	844,751	934,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
公益インフラ関連 ハイブリッド 証券マザーファンド	7,058,459	6,213,708	6,689,056

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年 6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公益インフラ関連ハイブリッド 証券マザーファンド	6,689,056	97.7
コール・ローン等、その他	158,235	2.3
投資信託財産総額	6,847,292	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.09円、1イギリス・ポンド＝144.94円、1ユーロ＝127.45円です。

(注3) 公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,613,079千円)の投資信託財産総額(9,821,846千円)に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,495,785,362円
コール・ローン等	45,881,830
公益インフラ関連ハイブリッド 証券マザーファンド（評価額）	6,689,056,751
未収入金	6,760,846,781
(B) 負債	6,733,332,305
未払金	6,660,563,066
未払収益分配金	19,614,184
未払解約金	1,746,603
未払信託報酬	51,104,455
その他未払費用	303,997
(C) 純資産総額（A－B）	6,762,453,057
元本	6,538,061,451
次期繰越損益金	224,391,606
(D) 受益権総口数	6,538,061,451口
1万口当り基準価額（C／D）	10,343円

* 期首における元本額は7,478,433,815円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は940,372,364円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,343円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月21日 至2018年 6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,318円
受取利息	1,570
支払利息	△ 17,888
(B) 有価証券売買損益	10,393,023
売買益	630,859,044
売買損	△ 620,466,021
(C) 信託報酬等	△ 51,427,712
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 41,051,007
(E) 前期繰越損益金	283,008,699
(F) 追加信託差損益金	2,048,098
（配当等相当額）	(6,006,674)
（売買損益相当額）	(△ 3,958,576)
(G) 合計（D＋E＋F）	244,005,790
(H) 収益分配金	△ 19,614,184
次期繰越損益金（G＋H）	224,391,606
追加信託差損益金	2,048,098
（配当等相当額）	(6,006,674)
（売買損益相当額）	(△ 3,958,576)
分配準備積立金	527,124,901
繰越損益金	△ 304,781,393

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：13,932,353円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	139, 119, 911円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6, 006, 674
(d) 分配準備積立金	407, 619, 174
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	552, 745, 759
(f) 分配金	19, 614, 184
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	533, 131, 575
(h) 受益権総口数	6, 538, 061, 451口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●外貨建資産の運用に関する権限の委託先の名称変更について

「パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド」を「アムンディ・アイルランド・リミテッド」に変更しました。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2018年6月20日)

(計算期間 2017年12月21日～2018年6月20日)

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券、以下同じ。）および普通社債ならびに先進国の国債
運用方法	①主として、世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※公益インフラ関連企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤に関連する事業を行なう企業を指し、金融機関を含みます。金融機関についてはG-SIFIsに指定されているものとします。 ②ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。 ロ、各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。 ハ、投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。 ニ、組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ホ、当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。 ヘ、組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。 ③外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

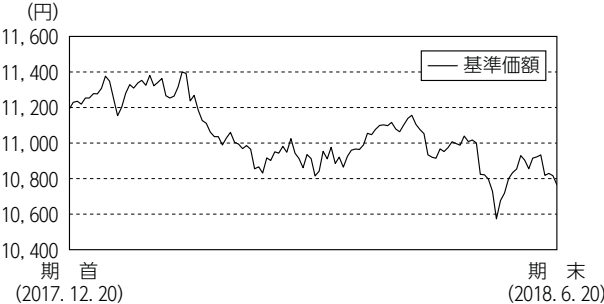
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	
(期 首) 2017年12月20日	11,191	—	95.5
12月末	11,277	0.8	96.7
2018年1月末	11,264	0.7	96.3
2月末	10,965	△ 2.0	92.8
3月末	10,885	△ 2.7	94.1
4月末	11,105	△ 0.8	87.6
5月末	10,677	△ 4.6	93.7
(期 末) 2018年6月20日	10,765	△ 3.8	92.9

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,191円 期末：10,765円 騰落率：△3.8%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ハイブリッド証券市場が下落したほか、ユーロが対円で下落したため、下落しました。

◆投資環境について

○コーポレート・ハイブリッド証券市場

コーポレート・ハイブリッド証券市場は下落しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、期首より2018年1月下旬にかけて堅調に推移しましたが、2月に入り、F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げペースが加速するとの思惑などから米国を中心に金利が大きく上昇すると、市場のボラティリティが急激に高まり、下落に転じました。その後は、ボラティリティの落ち着きとともに横ばい推移が続きましたが、5月以降には、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、イタリアおよびスペインの政局不安などを受けリスク回避姿勢が強まったことから、期末にかけて軟調に推移しました。

○為替相場

ユーロ相場は下落（円高）しました。

期首から2018年2月月初にかけては、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の出口戦略が意識されたことから、ユーロは対円で上昇しました。しかし2月から3月にかけては、世界的に株価が急落するなど投資家のリスク回避姿勢が高まる中で円が買われる展開となり、ユーロは対円で下落しました。また、イタリアおよびスペインでの政局不安を受けて、5月末にかけて一段と下落が加速しましたが、6月に入ってからは、ユーロが対円でやや値を戻して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

公益インフラ（社会基盤）関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（2018年4月10日付でアムンディ・アイルランド・リミテッドに社名変更。以下、アムンディ・アイルランド）に運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて

主として、公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2017年12月21日から2018年 6 月20日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 4,851	千アメリカ・ドル 250 (—)
	イギリス	社債券	千イギリス・ポンド 1,353	千イギリス・ポンド 356 (1,600)
	ユーロ (オランダ)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 338 (1,200)
	ユーロ (フランス)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 427 (2,600)
	ユーロ (イタリア)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 152 (—)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ (オーストリア)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 166 (5,304)
	ユーロ (その他)	社債券	千ユーロ 1,364	千ユーロ 453 (1,652)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	社債券	千ユーロ 1,364	千ユーロ 1,538 (10,756)

(注 1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券 (転換社債券) は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年12月21日から2018年 6 月20日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Allianz SE (ドイツ) 5.5% 永久債	千円 328,835	Societe Generale SA (フランス) 9.375% 永久債	千円 23,194
AXA SA (フランス) 6.463% 永久債	199,859	Barclays Bank PLC (イギリス) 14% 永久債	22,707
RWE AG (ドイツ) 7% 永久債	195,633	Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	21,800
Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	178,130	Enel SpA (イタリア) 6.5% 2074/1/10	20,600
		AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 5.125% 2073/9/6	20,164
		Origin Energy Finance Ltd (オーストラリア) 4% 2074/9/16	19,290
		Koninklijke KPN NV (オランダ) 6.125% 永久債	17,235
		RWE AG (ドイツ) 7% 永久債	16,242
		Engie (フランス) 4.625% 永久債	15,916
		Credit Agricole SA (フランス) 8.375% 永久債	15,178

(注 1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注 2) 単位未満は切捨て。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 17,469	千アメリカ・ドル 17,522	千円 1,929,104	% 19.8	% 1.1	% 19.8	% —	% —
イギリス	千イギリス・ポンド 11,118	千イギリス・ポンド 11,769	1,705,819	17.5	7.7	17.5	—	—
ユーロ （オランダ）	千ユーロ 9,876	千ユーロ 10,121	1,289,948	13.2	5.3	13.2	—	—
ユーロ （フランス）	千ユーロ 11,300	千ユーロ 11,927	1,520,209	15.6	7.3	15.6	—	—
ユーロ （イタリア）	千ユーロ 4,622	千ユーロ 4,782	609,544	6.3	—	6.3	—	—
ユーロ （その他）	千ユーロ 15,332	千ユーロ 15,654	1,995,218	20.5	—	20.5	—	—
ユーロ （小計）	千ユーロ 41,130	千ユーロ 42,486	5,414,919	55.6	12.6	55.6	—	—
合 計	—	—	9,049,844	92.9	21.4	92.9	—	—

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期				末		償還年月日
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	
アメリカ		CLP Power HK Finance Ltd	社債券	4.2500	千アメリカ・ドル 2,312	千アメリカ・ドル 2,324	255,935	永久債
		Towngas Finance Ltd	社債券	4.7500	2,411	2,426	267,085	永久債
		Credit Agricole SA	社債券	8.3750	4,141	4,373	481,526	永久債
		SK E&S Co Ltd	社債券	4.8750	1,000	992	109,264	永久債
		Allianz SE	社債券	5.5000	3,000	2,864	315,374	永久債
		AXA SA	社債券	6.4630	4,605	4,540	499,917	永久債
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄			17,469	17,522	1,929,104	
イギリス		Barclays Bank PLC	社債券	14.0000	千イギリス・ポンド 4,118	千イギリス・ポンド 4,577	663,401	永久債
		Engie	社債券	4.6250	2,000	2,031	294,448	永久債
		RWE AG	社債券	7.0000	5,000	5,160	747,970	永久債
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			11,118	11,769	1,705,819	

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

		当 期			末			
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（オランダ）		Telefonica Europe BV Telefonica Europe BV Koninklijke KPN NV	社債券 社債券 社債券	% 6. 5000 4. 2000 6. 1250	千ユーロ 2, 400 3, 500 3, 976	千ユーロ 2, 439 3, 652 4, 029	千円 310, 853 465, 532 513, 561	永久債 永久債 永久債
国 小 計	銘柄数 金 額	3銘柄			9, 876	10, 121	1, 289, 948	
ユーロ（フランス）		Engie BNP Paribas SA Societe Generale SA	社債券 社債券 社債券	3. 0000 7. 7810 9. 3750	千ユーロ 4, 100 2, 150 5, 050	千ユーロ 4, 194 2, 156 5, 576	534, 621 274, 823 710, 765	永久債 永久債 永久債
国 小 計	銘柄数 金 額	3銘柄			11, 300	11, 927	1, 520, 209	
ユーロ（イタリア）		Enel SpA	社債券	6. 5000	千ユーロ 4, 622	千ユーロ 4, 782	609, 544	2074/01/10
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄			4, 622	4, 782	609, 544	
ユーロ（その他）		Origin Energy Finance Ltd Royal Bank of Scotland Group PLC AMERICA MOVIL SA de CV	社債券 社債券 社債券	4. 0000 3. 6250 5. 1250	千ユーロ 4, 358 6, 331 4, 643	千ユーロ 4, 500 6, 464 4, 690	573, 534 823, 927 597, 756	2074/09/16 2024/03/25 2073/09/06
国 小 計	銘柄数 金 額	3銘柄			15, 332	15, 654	1, 995, 218	
通貨小計		銘柄数 金 額	10銘柄		41, 130	42, 486	5, 414, 919	
合 計	銘柄数 金 額	19銘柄					9, 049, 844	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2018年 6月20日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9, 049, 844	92. 1
コール・ローン等、その他	772, 002	7. 9
投資信託財産総額	9, 821, 846	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.09円、1イギリス・ポンド＝144.94円、1ユーロ＝127.45円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (9,613,079千円) の投資信託財産総額 (9,821,846千円) に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 6月20日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	9, 821, 846, 198円
コール・ローン等	562, 054, 408
公社債 (評価額)	9, 049, 844, 137
未収利息	204, 347, 500
前払費用	5, 600, 153
(B)負債	80, 005, 658
未払解約金	80, 000, 000
その他未払費用	5, 658
(C)純資産総額 (A－B)	9, 741, 840, 540
元本	9, 049, 932, 682
次期繰越損益金	691, 907, 858
(D)受益権総口数	9, 049, 932, 682口
1万口当り基準価額 (C／D)	10, 765円

* 期首における元本額は10,063,678,155円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,013,745,473円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01 (為替ヘッジあり) 2,836,224,599円、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05 (為替ヘッジあり) 6,213,708,083円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,765円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月21日 至2018年 6月20日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	289, 159, 362円
受取利息	289, 777, 608
支払利息	△ 618, 246
(B) 有価証券売買損益	△ 686, 680, 462
売買益	4, 381, 951
売買損	△ 691, 062, 413
(C) その他費用	△ 879, 629
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△ 398, 400, 729
(E) 前期繰越損益金	1, 199, 063, 114
(F) 解約差損益金	△ 108, 754, 527
(G) 合計 (D＋E＋F)	691, 907, 858
次期繰越損益金 (G)	691, 907, 858

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》
●外貨建資産の運用に関する権限の委託先の名称変更について
「パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド」
を「アムンディ・アイルランド・リミテッド」に変更しました。